平成20年度　施策評価シート

◆総合計画における位置付け等

平成20年6月30日記入

基本目標	学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14230
政策名（章）	第4章　人間性豊かな子どもを育成します	評価担当局	教育局
基本施策名（節名）	第2節　青少年の健全育成	施策所管課	青少年相談センター
施　策　名	青少年相談と非行防止活動の推進	課長名	天野　和広

1　施策の目的・概要（目的はわかりやすく記入）

青少年が抱える様々な課題に対し、適切で効果的な相談活動が展開できるよう、青少年相談体制の充実を図ります。
青少年の非行を防止するため、家庭をはじめ地域社会全体の課題として非行防止活動の推進に努めます。
増加傾向にある青少年の問題行動・非行化に対し、家庭や地域の教育力を高めるため、学校と地域の青少年相談員との連携を強化し、青少年に対して地域での「声かけ」を主とした指導・相談活動を行っている。
また、街頭指導の相談員による重点地区での指導・相談活動を行っている。

2　事業費・人員

（単位：千円）

年度	平成17年度（決算）	平成19年度（決算）	増減の主な理由
事業費	9,950	14,498	津久井4町との合併による青少年相談センター相談員（街頭指導担当）の増員（2名）　3，636千円
人件費	8,936		
市民一人あたりの事業費（単位：円）	15	21	
合計	18,886	14,498	

＊人件費は、職員一人あたり　H17：805万円、H19：805万円として算定。人口は、66.7万人（H18.4.1現在）、70.6万人（H20.4.1現在）とした。

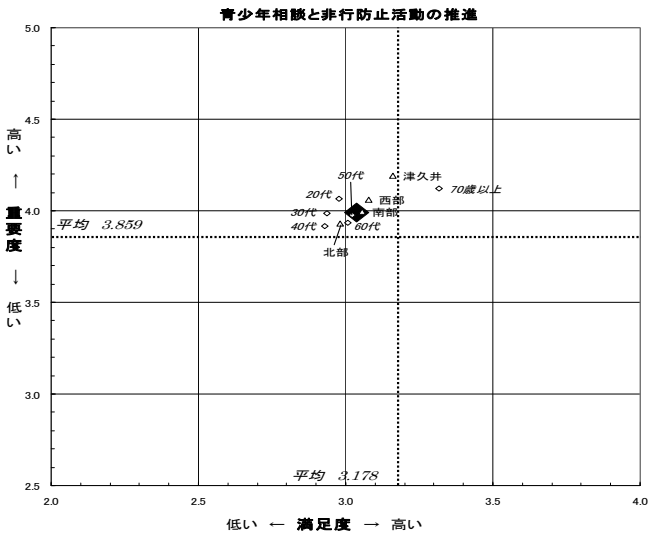
3　成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	目標値の考え方（根拠）
指標1	要声掛け少年率(%)	街頭指導件数／（6～19歳）青少年人口 H16街頭指導件数：2,459件／H16青少年人口：83,584人	要声掛け少年率を平成15年度の水準まで下げる。
指標2	少年犯罪率(%)	刑法犯少年検挙件数／（6～19歳）青少年人口 H16刑法犯少年検挙件数：1,077件／H16青少年人口：83,584人	少年犯罪率を平成15年度の水準まで下げる。
指標3	不登校の理由の中で「遊び・非行」に関わるもの	H19年度　小　遊び・非行の児童数/不登校の児童数　1/150人 中　遊び・非行の生徒数/不登校の生徒数　57/642人 計　58/792人	声かけや夜間パトロールを行う中で「非行児童・生徒」の数を減らす。
指標4			
指標5			

	基準年	基準値	H19		H20		H21		H22	
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
指標1（単位：%）	H16	2.95	2.38	3.10	2.19		2.00		2.00	
事業費/人員										
指標2（単位：%）	H16	1.29	1.07	0.95	1.00		1.00		1.00	
事業費/人員										
指標3（単位：%）	H16		3.0	7.3	3.0		3.0		3.0	
事業費/人員										
指標4（単位：%）										
事業費/人員										
指標5（単位：%）										
事業費/人員										

4　市民満足度調査結果（平成20年度実施分）

〇この施策の満足度は3.038で121施策の中で104番目。
〇重要度は3.989で44番目である。
〇改善要望度は0.1913で25番目である。
〇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。重要度は70歳以上で最も高く、40代で最も低くなっている。
〇地区別にみると、満足度は津久井で最も高く、北部で最も低くなっている。重要度は津久井で最も高く、北部で最も低くなっている。



5　1次評価（2つの視点から評価を行う）

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	H18評価点	前回（H18）評価結果との比較分析
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4 (2) 1	4 (2) 1	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	4 (2) 1	4 2 (1)	
合計		4	評価結果に基づく区分（2項目の合計点数による） A（6点以上）　B（5点・4点）　C（3点以下）	1次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6　課題と解決策（現状または、評価結果から）

課題	子どもの人間関係の希薄さ、家族や学校との関係の複雑化とそのゆがみによる非行化。また地域、隣人の社会に対する無関心と責任転嫁の傾向。
解決策	地域・学校・保護者が連携をとったことを実効化する。教育委員会が青少年相談員の活動、要保護児童対策地域協議会との活動を通して学校との連携を確実に図る。

7　2次評価及び意見（1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入）

	2次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8　3次評価及び意見（評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入）

「14120小・中学校教育の充実」の指標5「不登校児童・生徒の相談割合」は本施策でも設定すること。	3次評価 B

＊Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

青少年相談と非行防止活動の推進

コード	14230

構成事務事業一覧

単位：千円

事務事業担当課	構成事務事業	H19決算見込（事業費）	H20予算（事業費）	H21見込額（事業費）	事業効果の高い指標番号	前回の優先順位	H17人員（人）	H17決算額（事業費）	H17合計（人件費含む）
青少年相談センター	青少年相談員経費	1,310	1,577	1,577	1	1	1.00	1,180	9,230
青少年相談センター	青少年街頭指導・相談事業	13,158	13,675	13,675	1	2	0.10	8,755	9,560
青少年相談センター	青少年相談センター運営協議会経費	30	30	30	1	3	0.01	15	96
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
									0
		14,498	15,282	15,282			1.11	9,950	18,886